

平成22年度 資金管理料金特別会計収支予算書(案)の説明書

資料3-11

収支予算上の科目	H22年度予算額 (千円)(a)	H21年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)-(b)	H22年度予算 内容説明	前年度予算との比較																																
I 事業活動収支の部																																					
1. 事業活動収入																																					
① 事業収入																																					
資金管理料金収入	1,982,412	2,010,000	△ 27,588	<p>預託別台数 (単位:万台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>預託別(単価/台)</th> <th>H22年度予算</th> <th>H21年度予算</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新車購入時預託(380円)</td> <td>480</td> <td>486</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>引取時預託(480円)</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513</td> <td>520</td> <td>△ 7</td> </tr> </tbody> </table>	預託別(単価/台)	H22年度予算	H21年度予算	増減	新車購入時預託(380円)	480	486	△ 6	引取時預託(480円)	33	34	△ 1	合計	513	520	△ 7	<p>預託別収入 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>預託別(単価/台)</th> <th>H22年度予算</th> <th>H21年度予算</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新車購入時預託(380円)</td> <td>1,824</td> <td>1,847</td> <td>△ 23</td> </tr> <tr> <td>引取時預託(480円)</td> <td>158</td> <td>163</td> <td>△ 5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,982</td> <td>2,010</td> <td>△ 28</td> </tr> </tbody> </table>	預託別(単価/台)	H22年度予算	H21年度予算	増減	新車購入時預託(380円)	1,824	1,847	△ 23	引取時預託(480円)	158	163	△ 5	合計	1,982	2,010	△ 28
預託別(単価/台)	H22年度予算	H21年度予算	増減																																		
新車購入時預託(380円)	480	486	△ 6																																		
引取時預託(480円)	33	34	△ 1																																		
合計	513	520	△ 7																																		
預託別(単価/台)	H22年度予算	H21年度予算	増減																																		
新車購入時預託(380円)	1,824	1,847	△ 23																																		
引取時預託(480円)	158	163	△ 5																																		
合計	1,982	2,010	△ 28																																		
輸出取戻し手数料収入	362,880	534,701	△ 171,821	<p>リサイクル料金を預託済みの自動車の中古車として輸出した自動車の所有者からリサイクル料金の返還請求を受けて、資金管理人が内容等を確認するための諸事手続き手数料。</p> <p>申請別台数 (単位:万台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請別(単価/台)</th> <th>H22年度予算</th> <th>H21年度予算</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パソコン申請(440円)</td> <td>77</td> <td>114</td> <td>△ 37</td> </tr> <tr> <td>一般申請(780円)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>118</td> <td>△ 38</td> </tr> </tbody> </table>	申請別(単価/台)	H22年度予算	H21年度予算	増減	パソコン申請(440円)	77	114	△ 37	一般申請(780円)	3	4	△ 1	合計	80	118	△ 38	<p>輸出取戻し手数料収入の対象となる返還台数は、118万台から80万台に減少する。</p> <p>申請別収入 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請別(単価/台)</th> <th>H22年度予算</th> <th>H21年度予算</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パソコン申請(440円)</td> <td>338</td> <td>502</td> <td>△ 164</td> </tr> <tr> <td>一般申請(780円)</td> <td>25</td> <td>33</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363</td> <td>535</td> <td>△ 172</td> </tr> </tbody> </table>	申請別(単価/台)	H22年度予算	H21年度予算	増減	パソコン申請(440円)	338	502	△ 164	一般申請(780円)	25	33	△ 8	合計	363	535	△ 172
申請別(単価/台)	H22年度予算	H21年度予算	増減																																		
パソコン申請(440円)	77	114	△ 37																																		
一般申請(780円)	3	4	△ 1																																		
合計	80	118	△ 38																																		
申請別(単価/台)	H22年度予算	H21年度予算	増減																																		
パソコン申請(440円)	338	502	△ 164																																		
一般申請(780円)	25	33	△ 8																																		
合計	363	535	△ 172																																		
事業収入計	2,345,292	2,544,701	△ 199,409																																		
② 補助金等収入																																					
承認済特定再資源化預託金等収入	53,815	63,295	△ 9,480	<p>平成21年12月開催の第32回資金管理業務諮問委員会で審議・承認を受けた「情報システムのあり方の検討」とおり、平成21年度に引き続き情報システムの分析・検討・設計等を行う。総額71,400千円の内、資金管理人は53,815千円を負担。残額は、他法人である一般社団法人自動車再資源化協力機構及びASRチーム(TH、ART)が負担する。</p>																																	
③ 負担金収入																																					
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	1,316,396	1,386,695	△ 70,299	<p>下記支出に充当される自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入。</p> <p>負担金収入の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>H22年度予算</th> <th>H21年度予算</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a システム関連費支出</td> <td>391</td> <td>453</td> <td>△ 62</td> </tr> <tr> <td>b サポート業務運営委託費支出</td> <td>671</td> <td>707</td> <td>△ 36</td> </tr> <tr> <td>c 理解普及活動費支出</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>△ 1</td> </tr> <tr> <td>d その他の事業費支出</td> <td>163</td> <td>167</td> <td>△ 4</td> </tr> <tr> <td>e 管理費支出等</td> <td>79</td> <td>47</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,316</td> <td>1,387</td> <td>△ 70</td> </tr> <tr> <td>うち財団運営管理費負担分</td> <td>37</td> <td>-</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	科目	H22年度予算	H21年度予算	増減	a システム関連費支出	391	453	△ 62	b サポート業務運営委託費支出	671	707	△ 36	c 理解普及活動費支出	12	13	△ 1	d その他の事業費支出	163	167	△ 4	e 管理費支出等	79	47	32	合計	1,316	1,387	△ 70	うち財団運営管理費負担分	37	-	37	<p>主として、情報システム機器のリース費用やメンテナンス費等の「システム関連費支出」、コンタクトセンター等の外部委託費の「サポート業務運営委託費支出」が減少していることに伴い、自動車製造業者及び日本自動車輸入組合から充当されることとなっている支出が減少するため、これと連動して当該収入も107百万円減少する。</p> <p>一方、本財団運営に係る費用(人物件費)については、平成21年度までは賛助会員からの賛助会費収入によってまかなわれる一般会計において充てられていたが、各部がその業務量に見合う負担をすることが合理的であるとの判断のもと、資金管理人が負担する費用30,529千円は「管理費支出等」(左表e)に含み計上する。また、システム部が負担する上述の費用については、情報システム利用者の按分比率で負担する6,868千円を「システム関連費支出」(左表a)に含み計上する。以上のことから支出が増加するため、これと連動して当該収入も37百万円増加する。</p>
科目	H22年度予算	H21年度予算	増減																																		
a システム関連費支出	391	453	△ 62																																		
b サポート業務運営委託費支出	671	707	△ 36																																		
c 理解普及活動費支出	12	13	△ 1																																		
d その他の事業費支出	163	167	△ 4																																		
e 管理費支出等	79	47	32																																		
合計	1,316	1,387	△ 70																																		
うち財団運営管理費負担分	37	-	37																																		
④ 雑収入																																					
有価証券運用収入	2,520	8,662	△ 6,142	有価証券購入予定額25億円(単利0.11%、運用期間11ヶ月)の利息収入。	前年度は有価証券購入予定額27億円(単利0.35%、運用期間11ヶ月)の利息収入としていた。																																
還付消費税	40,000	-	40,000	平成22年度は40百万円の見込み。	現在、平成21年度は42百万円と見込まれる。																																
雑収入計	42,520	8,662	33,858																																		
事業活動収入計	3,758,023	4,003,353	△ 245,330																																		

収支予算上の科目	H22年度予算額 (千円)(a)	H21年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)-(b)	H22年度予算 内容説明	前年度予算との比較
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
新車購入時預託関連費支出	864,875	883,374	△ 18,499		
委託手数料支出(預託関連業務)	735,912	740,530	△ 4,618	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(税込単価153円/台)。但し預託証明押印手数料が発生する自動車(OSS対応をしていない自動車=電子完成検査証送付対象車以外)の委託手数料は203円/台。 (注)OSSとはワン・ストップ・サービスの略で自動車の登録業務を一度に行えるよう国が推進している行政サービスの電子化を指す。	新車購入時預託対象台数486万台から480万台に減少、うちOSS対応していない自動車が3.6万台から3万台に減少。
リサイクル料金等収納手数料支出	1,710	1,710	-	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、ゆうちょ銀行からの振込サービス等に対する料金収納手数料。 収納手数料の税込単価はコンビニ収納費用(平均132.5円/台)、ゆうちょ銀行からの振込費用(440円/台)。	
印刷物作成・送付費支出	24,247	24,228	19	リサイクル券専用紙作成費用 税込単価(2.55円/枚)。リサイクル券番号登録費、リサイクル券発注システム(コネクティングワン)ランニング費用、自動車メーカー新規販売店用預託証印作成費用等。	
登録情報等取得費支出(新車)	103,006	116,806	△ 13,800	資金管理法人が預託情報等を管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用。提供単価は、道路運送車両法関係手数料令に基づき自動車登録情報等の提供団体が算出。	登録情報等取得費単価が次のとおり減額になった。 ・登録自動車:13.28円⇒12.89円 ・軽自動車 :37.6円⇒31.8円 新車登録台数を次のとおり減少を見込む。 ・登録自動車:300万台⇒300万台 ・軽自動車 :186万台⇒180万台
その他支出	-	100	△ 100		
引取時預託関連費支出	115,693	133,041	△ 17,348		
委託手数料支出(預託関連業務)	70,295	72,427	△ 2,132	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料 税込単価(213円/台)。	引取時預託対象台数が34万台から33万台へと減少。
リサイクル料金等収納手数料支出	22,217	31,702	△ 9,485	引取時預託のリサイクル料金を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、ゆうちょ銀行口座振替、銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。 収納手数料の税込単価はコンビニ収納費用(平均132.5円/台)、ゆうちょ銀行口座振替(25円/台)、銀行口座振替(平均50.2円/台)。	収納費用が割安な銀行口座振替サービスの利用割合が50%から68%に増加、収納費用が割高なコンビニ収納サービスの利用割合が50%から32%に減少。
印刷物作成・送付費支出	3,895	4,320	△ 425	スマートピットカード作成・運送・在庫管理費用等。	
その他支出	19,286	24,592	△ 5,306	回収不能債権の督促等に要する費用等。	
輸出取戻し事業費支出	527,362	532,196	△ 4,834		
コンタクトセンター運営費支出	498,204	477,644	20,560	主に、リサイクル料金が預託済みの自動車を中古車として輸出した自動車所有者からのリサイクル料金取戻し請求への審査業務等の外部委託費。 現委託業者との契約満了(平成23年3月末)に伴い、次期委託業者を一般競争入札で選定中。6月開催予定の第35回資金管理業務諮問委員会で入札結果を報告する。	輸出取戻し台数118万台から80万台に減少。次期委託業者による新事務センターへの業務移行を確実にするため、現行事務センターとの並行運用費用を含む。
その他支出	29,158	54,552	△ 25,394	輸出の事実を確認する費用(抹消登録情報取得費)、取戻し金額の振込手数料等の費用。	前年度に次期委託業者選定に係る一般競争入札の準備費を計上した。

収支予算上の科目	H22年度予算額 (千円)(a)	H21年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)-(b)	H22年度予算 内容説明	前年度予算との比較
システム関連費支出	763,967	901,087	△ 137,120		
システム改修・保守費支出	713,888	839,481	△ 125,593	資金管理業務で必要とする自動車リサイクルシステムの業務システムの改善、保守に関する費用。 平成21年12月開催の第32回資金管理業務諮問委員会で審議・承認を受けた「情報システムのあり方の検討」とおり、平成21年度に引き続き情報システムの分析・検討・設計等を含む。また、システム部が負担する本財団運営に係る費用のうち、資金管理法負担分6,868千円を含む。	主に、情報システムの改善費用及び保守費用が134,167千円減少する。情報システムの分析・検討・設計等の実施費用総額71,400千円の内、資金管理法負担分53,815千円を含む。(21年度は実施費用総額85,050千円の内、63,295千円を負担した。)
外部ネットワーク運営費支出	49,014	49,140	△ 126	自動車製造業者・輸入業者、自動車登録情報等を提供する団体、収納代行機関等の外部機関との情報授受のためのネットワークの運営に関する外部委託費。	
会計システム保守費支出	417	669	△ 252		
債券システム機器・保守費支出	648	11,797	△ 11,149	債券の約定管理システムに関する費用。	前年度にサーバーの入替え費用が発生したため。
サポート業務運営委託費支出	1,342,721	1,414,780	△ 72,059		
データセンター運営費支出	1,091,003	1,141,780	△ 50,777	資金管理業務の中核を担う自動車リサイクルシステムの情報システム等の運用に必要なデータセンター運営の外部委託費。 資料3-5 [別紙][添付4]にある「10年12月延命措置実施予定」の費用総額146,000千円の内、資金管理法負担分67,000千円を含む。	前年度はデータセンターにおける情報システムのセッティング作業を実施した。
コンタクトセンター運営費支出	251,718	273,000	△ 21,282	自動車所有者、関連事業者等からの自動車リサイクルシステムに関する問い合わせに対応するコールセンター、預託関連業務を委託する関連事業者の自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他料金設定事務などのオペレーション事務の外部委託費。 現委託業者との契約満了(平成23年9月末)に伴う次期委託業者を一般競争入札で選定する予定であり、入札準備、次期委託業者選定の作業が発生する。	主に、料金設定事務などのオペレーション事務及び事業者登録事務が減少。一方、コンタクトセンター入札にあたり、透明性・公平性・参入の機会均等を担保するために、専門的な技術を保有するコンサルタント費用を含む。なお、コンサルタントによる支援費用は、入札によって確定する。
理解普及活動費支出	24,800	26,660	△ 1,860		
関係事業者向け説明会費支出	3,800	5,660	△ 1,860		
自動車所有者・ユーザー向け広報費支出	21,000	21,000	-		
資金運用管理費支出	10,035	10,040	△ 5		
コンサルタント費支出	7,004	7,004	-		
情報機器設置・利用料支出	2,911	2,916	△ 5		
その他支出	120	120	-		
その他の事業費支出	339,910	329,236	10,674		
役員報酬/給料手当支出	138,702	129,308	9,394	資金管理業務に携わる役職員の報酬・給与。	入職者の試用期間が満了し本採用したため。
業務委託費支出	14,834	20,160	△ 5,326		
福利厚生費支出	16,066	14,225	1,841		
旅費交通費支出	3,470	3,372	98		
倉庫賃借料支出	290	290	-		
委員会運営費支出	4,858	3,596	1,262		
登録情報等取得費支出(番号変更等)	156,690	153,285	3,405	資金管理法が預託情報等を管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供受けるための費用。提供単価は、道路運送車両法関係手数料令に基づき自動車登録情報等の提供団体が算出。	登録情報等取得費単価が次のとおり減額になった。 ・登録自動車:13.28円⇒12.89円 ・軽自動車 :37.6円⇒31.8円 番号変更台数は次のとおり見込む。 ・登録自動車:482万台⇒520万台 ・軽自動車 :212万台⇒250万台
調査事務委託費支出	5,000	5,000	-		
事業費支出計	3,989,363	4,230,414	△ 241,051		

収支予算上の科目	H22年度予算額 (千円)(a)	H21年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)-(b)	H22年度予算 内容説明	前年度予算との比較
② 管理費支出					
会議費支出	100	100	-		
旅費交通費支出	600	600	-		
通信運搬費支出	6,108	6,108	-		
消耗品費支出	1,487	1,510	△ 23		
印刷製本費支出	40	10	30	公益法人認定(予定)に係る名刺作成費用。	
新聞図書費支出	164	200	△ 36		
光熱水料費支出	1,080	1,080	-		
リース料支出	4,577	3,800	777		コストダウンのため採用した再リース契約満了に伴う、パソコン4台、FAX1台、プリンター1台のリース契約。
賃借料支出	20,167	19,920	247	主たる支出は事務所賃借料である。	
事務所清掃料支出	655	600	55		
修繕費支出	1,131	1,870	△ 739		
保険料支出	90	90	-		
諸謝金支出	28,964	27,963	1,001	監査報酬等。公益法人認定(予定)に伴い監査2回実施を想定。	監査報酬は、H21年度報酬額の10%の増加と想定。
租税公課支出	10	10	-		
支払手数料支出	309	513	△ 204		
業務研修費支出	1,000	760	240		
財団運営費支出	30,529	-	30,529	本財団運営に係る費用のうち資金管理法人負担分。	
雑支出	100	100	-		
管理費支出計	97,111	65,234	31,877		
事業活動支出合計	4,086,474	4,295,648	△ 209,174		
事業活動収支差額	△ 328,451	△ 292,295	△ 36,156		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	-	-	-		
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
退職給付引当資産取得支出	6,753	8,595	△ 1,842		
② 固定資産取得支出					
ソフトウェア購入支出	8,677	6,180	2,497	オラクル、ウェブロジックなどのソフトウェアのライセンス取得額。	
投資活動支出計	15,430	14,775	655		
投資活動収支差額	△ 15,430	△ 14,775	△ 655		
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	-	-	-		
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	-	-	-		
財務活動収支差額	-	-	-		
IV 予備費支出	200,000	200,000	-	事業費支出の5%程度を計上	
当期収支差額	△ 543,881	△ 507,070	△ 36,811		
前期繰越収支差額	4,122,479	4,629,549	△ 507,070		
次期繰越収支差額	3,578,598	4,122,479	△ 543,881		